

平成22年5月期 第3四半期決算短信

平成22年4月13日

上場取引所 東

上場会社名 東洋炭素株式会社

コード番号 5310 URL <http://www.toyotanso.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 近藤 尚孝

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理部長

(氏名) 坊木 斗志己

TEL 06-6451-2114

四半期報告書提出予定日 平成22年4月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年5月期第3四半期の連結業績(平成21年6月1日～平成22年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年5月期第3四半期	19,370	△21.1	1,154	△74.2	991	△75.8	589	△75.6
21年5月期第3四半期	24,554	—	4,478	—	4,106	—	2,416	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年5月期第3四半期	28.41	28.41
21年5月期第3四半期	116.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年5月期第3四半期	62,239	48,047	75.4	2,264.65
21年5月期	58,821	48,606	80.6	2,286.27

(参考) 自己資本 22年5月期第3四半期 46,956百万円 21年5月期 47,404百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年5月期	—	0.00	—	20.00	20.00
22年5月期	—	0.00	—		
22年5月期 (予想)				20.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年5月期の連結業績予想(平成21年6月1日～平成22年5月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,000	△9.6	2,500	△47.3	2,500	△44.2	1,500	△41.6	72.34

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年5月期第3四半期 20,750,688株 21年5月期 20,750,688株

② 期末自己株式数 22年5月期第3四半期 16,215株 21年5月期 16,115株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年5月期第3四半期 20,734,507株 21年5月期第3四半期 20,734,894株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値とは異なることがあります。上記予想に関する事項につきましては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、各国の経済政策の効果もあり、中国等のアジア諸国を中心に景気は持ち直しの動きが強まりましたが、世界的不況の影響を引きずり回復は緩やかにとどまっています。国内経済も輸出および生産の底入れや在庫調整の進展等により景気は持ち直しつつあるものの、設備投資や雇用をとまなう自律的回復には至らず、依然として低水準のまま推移いたしました。

このような厳しい状況の中、当企業グループといたしましては、成長が見込まれる環境・エネルギー関連分野を中心に需要の掘り起こしに全力を注ぐとともに、コスト・経費削減や投資の圧縮等の自助努力を推進いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、コスト・経費削減の効果はあったものの、主軸分野における在庫調整等の影響を引きずり、売上高は193億7千万円（前年同期比21.1%減）、営業利益11億5千4百万円（同74.2%減）、経常利益9億9千1百万円（同75.8%減）となり、また四半期純利益は5億8千9百万円（同75.6%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間における品目別の販売実績ならびに概況は、以下のとおりであります。

品目	前第3四半期 連結累計期間 金額（千円）	当第3四半期 連結累計期間 金額（千円）	対前年同期増減率 （%）
特殊黒鉛製品	12,941,025	9,998,045	△22.7
一般カーボン製品（機械用カーボン分野）	2,136,619	1,606,774	△24.8
一般カーボン製品（電気用カーボン分野）	3,186,421	2,885,106	△9.5
複合材その他製品	5,666,274	4,217,041	△25.6
商品	624,077	663,033	6.2
合計	24,554,417	19,370,002	△21.1

特殊黒鉛製品

エレクトロニクス分野においては、単結晶シリコン製造用が顧客の在庫調整の影響を引きずったことに加えて、太陽電池製造用も主力の中国および欧州市場の需要失調が響き、総じて低調に推移いたしました。いずれも年明け以降は受注が活発になって来ており、需要は上向きつつあります。またLED向けを主とする化合物半導体製造用の需要が引き続き増勢を強めており、全体としては回復基調にあります。

一般産業分野では、主力の放電加工電極や冶金用ともに低調に推移したものの、景気底打ちを背景に新興国を中心に需要は増加に転じました。

一般カーボン製品

機械用カーボン分野は、景気の影響を受けにくいパンタグラフ用すり板は健闘したものの、設備投資の抑制を背景に主力の軸受け・シール材を中心に国内は引き続き低調に推移いたしました。

電気用カーボン分野は、主力の小型モーター用が中国市場を中心にいち早く回復し、その後も増勢を維持する等、総じて堅調に推移いたしました。

複合材その他製品

SiC（炭化ケイ素）コーティング黒鉛製品は、低調だった半導体関連に回復の兆しが見え始めるとともに、LED関連がLCDバックライト用を牽引役に特に韓国・台湾を中心に引き続き伸長する等、需要の高まりが顕著となりつつあります。C/Cコンポジット製品においては、主力の単結晶シリコン製造用が顧客の在庫調整の影響を受け引き続き低迷したことに加えて、太陽電池用や工業炉用も振るわず総じて低調に推移いたしました。ただし受注は拡大に転じており需要は復調傾向にあります。また黒鉛シート製品は、自動車用・ガラス用の回復を主因に好調に推移いたしました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の資産合計は、前期末に比べ34億1千8百万円増加いたしました。有形固定資産および無形固定資産の取得による支出等により現金及び預金が41億2千5百万円減少したものの、中間在庫の計画的積み増し等によるたな卸資産11億7千万円の増加、託問事業所における製造設備の増設等による有形固定資産53億1千8百万円の増加および中国上海における新たな土地（借地権）の取得等による無形固定資産5億5千8百万円の増加等によ

るものであります。

負債合計は、前期末に比べ39億7千7百万円増加いたしました。これは主に設備関係支払手形15億1千9百万円の増加、製造設備の増設等による有形固定資産の購入等により未払金19億8千万円の増加等によるものであります。

純資産合計は、前期末に比べ5億5千9百万円減少いたしました。これは評価・換算差額等6億2千2百万円の減少等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月期の通期の連結業績予想につきましては、平成21年7月15日発表の予想数値から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

② 税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,910,466	14,035,952
受取手形及び売掛金	9,224,984	8,257,709
商品及び製品	4,515,174	4,747,244
仕掛品	4,921,931	3,476,873
原材料及び貯蔵品	1,253,672	1,296,308
その他	1,447,837	1,980,337
貸倒引当金	△107,942	△185,780
流動資産合計	31,166,124	33,608,646
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,249,433	6,126,730
機械装置及び運搬具(純額)	8,797,845	8,589,139
土地	5,313,524	5,353,520
建設仮勘定	7,772,007	2,699,487
その他(純額)	393,669	439,463
有形固定資産合計	28,526,481	23,208,341
無形固定資産	938,094	379,167
投資その他の資産	1,608,599	1,624,906
固定資産合計	31,073,175	25,212,415
資産合計	62,239,300	58,821,061

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,177,908	1,725,878
短期借入金	842,061	1,323,950
未払金	5,400,613	3,420,334
未払法人税等	137,739	290,192
賞与引当金	447,978	756,470
役員賞与引当金	—	35,840
その他	3,085,668	1,595,887
流動負債合計	12,091,970	9,148,554
固定負債		
長期借入金	606,351	70,740
退職給付引当金	566,770	329,736
その他	926,598	665,184
固定負債合計	2,099,720	1,065,661
負債合計	14,191,691	10,214,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,692,575	7,692,575
資本剰余金	9,534,686	9,534,686
利益剰余金	31,031,232	30,856,790
自己株式	△57,408	△56,997
株主資本合計	48,201,086	48,027,055
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,485	984
為替換算調整勘定	△1,246,200	△623,226
評価・換算差額等合計	△1,244,715	△622,241
新株予約権	3,348	—
少数株主持分	1,087,890	1,202,030
純資産合計	48,047,609	48,606,845
負債純資産合計	62,239,300	58,821,061

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日)
売上高	24,554,417	19,370,002
売上原価	15,435,547	14,056,401
売上総利益	9,118,869	5,313,600
販売費及び一般管理費	4,640,124	4,158,951
営業利益	4,478,745	1,154,649
営業外収益		
受取利息	74,029	37,416
受取配当金	7,847	53,737
通貨オプション益	108,479	55,964
その他	30,508	59,412
営業外収益合計	220,864	206,530
営業外費用		
支払利息	26,801	27,352
為替差損	412,402	286,201
投資有価証券評価損	141,872	31,600
その他	12,489	24,332
営業外費用合計	593,565	369,487
経常利益	4,106,044	991,692
特別利益		
固定資産売却益	1,033	33,916
投資有価証券売却益	100	—
貸倒引当金戻入額	—	63,916
受取保険金	134,001	—
受入助成金	5,626	27,404
過年度特別退職費用戻入益	—	21,028
特別利益合計	140,760	146,265
特別損失		
固定資産売却損	1,118	273
固定資産除却損	27,051	10,418
投資有価証券評価損	1,798	—
特別損失合計	29,967	10,691
税金等調整前四半期純利益	4,216,836	1,127,266
法人税等	1,455,840	539,386
過年度法人税等	—	△28,543
少数株主利益	344,418	27,290
四半期純利益	2,416,577	589,132

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,216,836	1,127,266
減価償却費	2,402,109	2,503,757
のれん償却額	8,179	8,179
退職給付引当金の増減額(△は減少)	148,155	236,214
過年度特別退職費用戻入益	—	△21,028
受取保険金	△134,001	—
長期未払金(役員退職慰労金)の減少額	△699,000	△2,700
賞与引当金の増減額(△は減少)	△315,118	△307,185
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△12,962	△35,840
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,342	△103,003
受取利息及び受取配当金	△81,877	△91,154
支払利息	26,801	27,352
為替差損益(△は益)	412,402	286,201
投資有価証券評価損益(△は益)	143,670	31,600
有形固定資産売却益	△1,033	△33,916
有形固定資産除売却損	28,169	10,691
売上債権の増減額(△は増加)	1,634,895	△1,171,070
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,593,968	△1,406,199
仕入債務の増減額(△は減少)	769,471	623,043
その他	△140,988	277,825
小計	5,808,399	1,960,036
利息及び配当金の受取額	81,741	101,135
利息の支払額	△22,728	△25,079
保険金の受取額	603,869	—
法人税等の支払額	△2,300,593	△22,539
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,170,688	2,013,551
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,362,645	△4,454,774
定期預金の払戻による収入	2,353,719	9,602,234
有形固定資産の取得による支出	△3,313,762	△5,192,799
有形固定資産の売却による収入	2,470	133,728
無形固定資産の取得による支出	△36,682	△517,302
投資有価証券の償還による収入	500,000	—
その他	11,599	8,613
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,845,300	△420,298
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△70,945	△328,363
長期借入れによる収入	—	559,714
長期借入金の返済による支出	△444,718	△150,670
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,883	△3,930
自己株式の取得による支出	△3,221	△410
配当金の支払額	△311,028	△413,759
少数株主への配当金の支払額	△22,196	△83,468
財務活動によるキャッシュ・フロー	△853,994	△420,889
現金及び現金同等物に係る換算差額	△371,838	△135,029
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,900,444	1,037,334
現金及び現金同等物の期首残高	10,491,890	6,412,364
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,591,445	7,449,698

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日）および当第3四半期連結累計期間（自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日）

当社および連結子会社の事業は、カーボン製品関連を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日）

	日本 (千円)	北米地域 (千円)	欧州地域 (千円)	アジア地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	13,173,867	2,645,825	2,226,109	6,508,615	24,554,417	—	24,554,417
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	4,414,035	89,241	4,268	79,569	4,587,114	(4,587,114)	—
計	17,587,902	2,735,066	2,230,377	6,588,185	29,141,532	(4,587,114)	24,554,417
営業利益	1,773,156	479,223	285,480	1,871,103	4,408,963	69,781	4,478,745

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米………米国

(2) 欧州………フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア………中国、台湾

3. 在外子会社の収益および費用の換算方法の変更

在外子会社の収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更にともない、従来の方法によった場合と比較して、「北米」「欧州」「アジア」の売上高はそれぞれ65,250千円、291,966千円、731,063千円の増加となり、営業利益は11,121千円、36,064千円、216,915千円の増加となります。

4. 有形固定資産の耐用年数の変更

当社および国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、平成20年度の税制改正による機械装置の法定耐用年数の変更を契機として見直しを行い、耐用年数の短縮を行っております。これにより「日本」地域の営業利益が274,601千円減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日)

	日本 (千円)	北米地域 (千円)	欧州地域 (千円)	アジア地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	10,495,497	1,725,456	1,863,860	5,285,188	19,370,002	—	19,370,002
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	3,701,055	17,851	1,301	72,614	3,792,823	(3,792,823)	—
計	14,196,552	1,743,307	1,865,161	5,357,803	23,162,826	(3,792,823)	19,370,002
営業利益又は営業損失(△)	△64,813	△34,834	77,788	855,914	834,055	320,593	1,154,649

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米……米国

(2) 欧州……フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア……中国、台湾

c. 海外売上高

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日)

	北米地域	欧州地域	アジア地域	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	2,461,251	2,680,934	8,375,867	272,603	13,790,656
II 連結売上高(千円)					24,554,417
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.0	11.0	34.1	1.1	56.2

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米……米国

(2) 欧州……フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア……中国、台湾

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日)

	北米地域	欧州地域	アジア地域	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,651,169	2,151,906	7,025,574	135,572	10,964,223
II 連結売上高(千円)					19,370,002
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.5	11.1	36.3	0.7	56.6

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米……米国

(2) 欧州……フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア……中国、台湾

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。